

平成29年度事業報告

平成29年度事業報告及び収支計算書

自：平成29年4月 1日

至：平成30年3月31日

第1 事業概要

平成29年度の我が国経済は、現政権が推し進める各種政策効果などにより、雇用・所得環境の改善が続く中で穏やかな回復基調が続いている。海外経済が回復する下で、輸出や生産の持ち直しが続くとともに、個人消費や民間の設備投資が持ち直すなど民需が改善し、経済の好循環が実現しつつある。

トラック運送業界においては、長時間労働問題や、安全・環境対策に伴うコスト負担の増加、深刻なトラックドライバー不足など、全体として厳しい事業経営を強いられた1年であった。

こうした状況の中、事業計画に基づき各種施策を推進し、重要課題である会員事業者に係る交通事故の防止については、安全機器の導入促進を図るための各種の助成事業、運転者教育の充実や支部別の交通事故防止等総決起大会の開催など、ハード、ソフト両面の交通安全対策を積極的に推進したが、会員事業者に係る第1当事者の交通死亡事故は3件3名発生し、一昨年に比較してマイナス3件4名と大幅に減少した。

また、エコドライブの推進や低公害車の導入促進、トラックの森づくりなどの環境対策にも積極的に取り組んできた。

第2 事業活動

1 新しい時代の輸送効率化に資するための施策の推進

(1) 規制改革対策事業

物流の効率化、環境対策、交通安全対策、輸送コストの低減等に資するため、以下の事業を推進した。

ア 物流の効率化、環境・安全対策に資するための規制改革の要望活動

イ 新規事業者の参入基準の厳格化等規制緩和の必要な見直しの要望活動

(2) 税制・金融対策事業

トラック運送事業の近代化、合理化や経営の安定化などを図るため、以下の事業を推進した。

ア 自動車関係諸税の軽減・簡素化に向けた要望活動

- ・ 県知事、警察本部長に対する要望活動～平成30年1月31日

イ 運輸事業振興助成交付金の満額交付の要望活動

- ・ 県議会政調懇談会における要望活動～平成29年10月6日

ウ 近代化基金融資、ポスト新長期融資に対する推薦の決定

- ・ 一般融資 ～14件・299,688千円
- ・ ポスト新長期融資～21件・215,348千円

エ 信用保証料に係る助成の実施

- ・ 24件・1,632,433円
- 内訳 一般～ 866,248円
- 原油価格高騰対策等～766,185円

(3) 道路対策事業

物流の効率化などの一環として位置付け、以下の事業を推進した。

- ア 高速道路等交通インフラ整備の要望活動
- イ 高速道路通行料金の更なる引下げ及び各種割引制度拡充の要望活動
 - ・ 群馬県知事に対する要望活動～平成30年1月31日

(4) 軽油価格変動対策事業

軽油価格に対応した適正な運賃を収受して経営の安定を図るため、以下の事業を推進した。

- ア 軽油引取税の旧暫定税率の廃止等税負担の軽減と軽油価格対策の要望活動
 - ・ 群馬県知事に対する要望活動～平成30年1月31日
- イ 燃料サーチャージガイドライン、下請・荷主適正取引推進ガイドラインの積極的な活用

(5) 情報化対策事業

社会の進展に対応した事業経営を推進するため、以下の事業を実施した。

- ア 中小トラック運送事業者を対象としたIT化の推進
- イ 全ト協及び県ト協との情報共有化の推進

(6) 取引環境改善及び長時間労働抑制対策事業

トラック運送事業における取引環境の改善及び長時間労働の抑制を実現するため、以下の事業を実施した。

- ア トラック運送事業における取引環境・労働時間改善群馬県地方協議会の開催
 - ・ 第7回～書面開催
 - ・ 第8回～平成30年1月29日
 - ・ 第9回～平成30年3月19日
- イ 元請運送事業者、実運送事業者及び着荷主を参加集団とするパイロット事業の実施
- ウ 取引環境の改善と労働時間短縮の推進
 - ・ 全日本トラック協会との共催による「トラック運送業における生産性向上セミナー」の開催～平成29年10月20日

2 安全かつ環境にやさしいトラック輸送の実現

(1) 交通安全対策事業

公共の道路を使用して業務を行うトラック運送業界にとって、交通安全、交通事故防止への取組みは社会との共生を図る上で重要な課題である。

そのため、国が策定した「事業用自動車総合安全プラン2020」や全日本トラック協会が策定した「トラック事業における総合安全プラン2020」に基づき次の事業を推進した。

特に、会員事業者に係る重大交通事故の発生が後を絶たないことから、その絶無を期すため各種対策を積極的に推進した。

ア 各種啓発活動の積極的な推進

(ア) 交通事故等防止支部総決起大会の開催

- ・ 14支部～2,090名参加

(イ) 無事故・無違反コンクールの実施

- ・ 支部別年間優秀～安中支部、前橋支部
- ・ 支部別年間優良～渋川支部、太田支部、桐生支部

(ウ) 事業所巡回パトロールの実施

- ・ 13支部・17回・169事業所

(エ) 交通安全運動、交通安全キャンペーンへの積極的な参加

- ・ 春・秋の全国交通安全運動等の協賛実施など

(オ) DVD、ビデオ等視聴覚教材の活用

(カ) トラック広報、チラシの作成配布等による周知徹底

イ 安全教育訓練の推進

(ア) ブロック別ドライバー研修会の開催～4ブロック・214名受講

(イ) 運転者及び指導者に対する入所訓練の実施

(ウ) 事業所における運転者特別講習の実施

(エ) トラックドライバー・コンテストの開催

- ・ 県予選会～10事業者・19名参加
- ・ 全国大会 ～3事業者・3名派遣

(オ) 自動車教習所を活用したドライバー研修の実施

～8自動車教習所・31回・70名受講

ウ 運輸安全マネジメントの積極的な導入促進

エ トトラック事業における総合安全プラン2020に基づく諸対策の推進

オ 飲酒運転・危険ドラッグ根絶対策の強力な推進

カ 運転者の指導管理の徹底

- ・ 「トラック追突事故防止マニュアル活用セミナー」の開催

～平成29年9月20日

キ 優秀運転者等に対する賞揚の実施

ク 事故実態の把握と事故防止への活用

ケ 交通安全対策としての助成事業の推進

(ア) 後方視野確認支援システムの導入～235台・2,350,000円

(イ) ドライブレコーダー機器の導入～633台・12,310,000円

(ウ) アルコール検知器の導入～183台・1,918,000円

- (エ) 定期健康診断助成～414社・12,528名・12,528,000円
- (オ) SASスクリーニング検査等
 - ・ SASスクリーニング検査～662名・1,655,000円
 - ・ 精密検査 ～10名・50,000円
- (カ) 入所による教育訓練の実施～60事業所・136名受講（埼玉協）
 - ～ 7事業所・10名受講（中央研修所）
- (キ) 運転者特別講習の実施～32事業所・1,590名受講
- (ク) 支部別講習会の実施～延22支部・514名受講
- (ケ) 運転記録証明の取得～12,860名
- (コ) 運転適性診断の実施～6,154名
- コ 運行管理者試験の実施（群馬会場）
 - ・ 第1回～平成29年8月27日・702名受験、234名合格
 - ・ 第2回～平成30年3月4日・566名受験、188名合格

(2) 環境・エネルギー対策事業

深刻さを増している環境問題に的確に対応し社会との共生を図るため、全日本トラック協会が策定した「新・環境基本行動計画」などに基づき、次の事業を積極的に推進した。

ア エコドライブの徹底

イ アイドリングストップの徹底

ウ 省エネ安全運転研修会の開催～25回・208名受講

エ グリーン経営認証の取得促進

- ・ グリーン経営認証研修会の開催～平成29年7月7日
- ・ 認証取得事業所数～101社・130事業所

オ 群馬県環境GS認定の取得促進

- ・ 認定取得事業所数～150事業者（160事業所）

カ 環境対策としての助成事業の推進

(ア) 低公害車の導入

- ・ ハイブリッド車～4事業者・8台・768,000円
- ・ ポスト新長期規制適合車
～148事業者・253台・10,650,000円

(イ) 蓄冷式クーラーの導入～11台・330,000円

(ロ) 車載バッテリー式冷房装置～6台・300,000円

(ハ) 蓄熱ウォームマット等の導入～69枚・552,000円

(ニ) エアヒーターの導入～13台・650,000円

キ 不正（粗悪）軽油の排除の徹底

ク 道路環境美化運動への積極的な取組み

- ・ トラックの日における県下一斉道路清掃活動と新聞広告の実施

ケ トラックの森づくり事業の推進

- ・ 第16回～平成29年5月21日（日）・266名参加

- ・ 第17回～平成29年10月15日（日）・219名参加
- コ トラック運送業界における点検整備推進運動の実施
- ・ 9月、10月を運動強化期間として自主点検を実施
- サ 群馬県地球温暖化防止条例への的確な対応
- シ 県との協定に基づく廃棄物不法投棄の積極的な情報提供
- ス 各種会議等を通じた業界の取組状況のPRと意見・要望の提言

(3) 輸送秩序確立対策事業

現下の厳しい経営環境に的確に対処して輸送秩序を確立するため、以下の事業を推進した。

ア 物流セミナーの開催

- ・ 開催日～平成29年11月8日
- ・ 場 所～太田市「ティアラグリーンパレス」
- ・ 参加者～133名

イ 全日本トラック協会との共催による「トラック運送業における生産性向上セミナー」の開催

- ・ 開催日～平成29年10月20日
- ・ 場 所～群馬県トラック総合会館
- ・ 参加者～50名

ウ 全日本トラック協会との共催による「原価意識強化セミナー」の開催

- ・ 開催日～平成30年2月23日
- ・ 場 所～群馬県トラック総合会館
- ・ 参加者～基礎編46名、実践・強化編42名

エ 一日相談室の開催（開催場所は、いずれも群馬県トラック総合会館）

- ・ 平成29年 8月25日・12事業者
- ・ 平成29年12月13日・ 8事業者
- ・ 平成30年 2月22日・ 7事業者

オ 原価管理の徹底等による適正運賃・料金収受の推進

カ トラック運送業における契約書面化の推進

キ 名義貸し、白トラ等輸送秩序阻害行為の防止

ク 法令遵守の徹底と荷主企業への働きかけの実施

ケ 標準貨物自動車運送約款等の改正に伴う対応及び説明会の開催

- ・ 開催日～平成29年11月10日
- ・ 場 所～群馬県トラック総合会館
- ・ 参加者～311名

(4) 適正化対策事業

貨物自動車運送適正化事業の一層の推進を図るため、平成29年度事業活動指針を踏まえ以下の事業を推進した。

ア 事故防止・安全対策に関する指導の強化

- ・ 巡回指導の実施結果～602事業所
 - ・ 特別巡回指導（改善基準告示違反）～16事業所
 - ・ 訪問アドバイスの実施結果～13事業所
- イ 安全性評価事業（Gマーク）の認定取得の推奨
- ・ 取得説明会の開催～平成29年5月12日
 - ・ 取得特別講習会の開催～平成29年5月17日
 - ・ 認定取得状況～合計488事業所
 - ・ 安全性優良事業所群馬運輸支局長表彰～平成29年10月19日・5事業所
 - ・ 安全性優良事業所関東運輸局長表彰～平成29年11月21日・9事業所
- ウ 引越事業者優良認定制度開始に伴う認定取得の推奨
- ・ 取得説明会の開催～平成29年6月27日（全日本トラック協会主催）
 - ・ 認定取得状況～24事業所
- エ 群馬県評議委員会の開催～平成29年7月19日・群馬県トラック総合会館
- オ 初任運行管理者実務勉強会の開催（開催場所はいずれも群馬県トラック総合会館）
- ・ 第1回～平成29年 6月20日・27名受講
 - ・ 第2回～平成29年10月 4日・23名受講
 - ・ 第3回～平成29年12月14日・16名受講
 - ・ 第4回～平成30年 3月22日・24名受講
- カ 初任運転者に対する特別講習の開催
- ・ 第1回～平成29年 7月22、29日、8月5日
50名受講（前橋教習所・トラック総合会館）
 - ・ 第2回～平成29年 9月 9、16日
29名受講（トラック総合会館・前橋教習所）
 - ・ 第3回～平成29年11月18、25日
30名受講（前橋教習所・トラック総合会館）
 - ・ 第4回～平成30年 1月20、27日
26名受講（トラック総合会館・前橋教習所）
 - ・ 第5回～平成30年 2月10、17日
21名受講（前橋教習所・トラック総合会館）
 - ・ 第6回～平成30年 3月3、10日
29名受講（前橋教習所・トラック総合会館）
- キ 街頭指導パトロール等の実施
- ・ 休日違法駐車調査～4回
 - ・ 運輸支局等の実施への参加～7回
 - ・ 各支部実施への参加～17回
- ク 月刊「適正化通信」による指導・啓発の強化

(5) 緊急・救援輸送対策事業

県知事との災害時の物資等の緊急輸送に関する協定に、常時適切な対応ができるよう次の事業を推進した。

ア 群馬県総合防災訓練への参加

- ・ 実施日～平成29年9月2日（土）
- ・ 場 所～渋川市北橋町「渋川北橋総合グラウンド」
- ・ 参加者～会長以下14名 車両2台

イ 関東運輸局主催の「群馬県支援物資物流システム連絡会」への参加及び連携の強化

- ・ 群馬県支援物資物流システム連絡会への参加～平成30年3月16日

3 魅力ある事業の確立、社会的地位向上のための施策の推進

(1) 労働対策事業

労働災害の防止及び事業経営の安定等を図るため、以下の事業を推進した。

ア 労働災害防止運動の推進

(ア) 過労死等防止・健康起因事故防止対策セミナー(平成29年度労働セミナー)の開催

- ・ 開催日～平成29年10月24日（火）
- ・ 場 所～群馬県トラック総合会館
- ・ 参加者～103名

(イ) 労働災害防止支部総決起大会の開催

- ・ 14支部～2,090名参加

(ウ) 啓発チラシ、ポスターの作成配布

イ 労働関係法の見直しへの対応

ウ 雇用維持等に関する助成制度の活用促進

エ 少子高齢化社会に向けた対策の推進

(ア) 全日本トラック協会との共催による「人材確保セミナー」の開催

- ・ 開催日～平成30年1月16日（火）
- ・ 場 所～群馬県トラック総合会館
- ・ 参加者～43名

(イ) 若年ドライバーの確保

大型・中型・けん引免許取得及び中型免許限定解除に関する助成

- ・ 大型 92名・9,152,000円
- ・ 中型 16名 ・800,000円
- ・ けん引 20名・1,000,000円
- ・ 中型限定解除 1名 ・50,000円
- ・ 準中型限定解除 4名 ・120,000円

(ウ) フォークリフト運転技能講習修了に対する助成～128名・896,000円

(エ) 事業後継者の育成と事業継承対策の推進

(オ) 健康起因事故防止対策の推進

オ 弁護士・社会保険労務士との顧問契約締結及び利用促進

カ 交通労働災害防止に関する調査研究

(ア) 貨物自動車の運転席・荷台からの昇降時転落事故実態調査の実施

(イ) トラックメーカーとの意見交換会の開催

- ・ 開催日～平成30年2月6日（火）
- ・ 場 所～群馬県トラック総合会館
- ・ 参加者～11名

(2) 経営改善対策事業

厳しい経営環境に対処するため、以下の事業を推進した。

- ア 経営分析の普及と個別企業診断の活用促進
 - ・ 個別企業診断の実施～2事業者
- イ 原価管理の徹底による経営基盤強化対策の推進
 - ・ 全日本トラック協会との共催による「原価意識強化セミナー」の開催
～平成30年2月23日
- ウ 求荷求車ネットワークシステム（WebKIT）の普及促進
- エ 事業協同組合との連携の強化

(3) 消費者対策事業

多様化する消費者ニーズに対応するため、以下の事業を推進した。

- ア 引越基本・管理者講習会の開催
 - ・ 引越基本講習 ～平成30年2月15日・13名受講
 - ・ 引越管理者講習～平成30年2月16日・25名受講
- イ 引越繁忙期を捉えた広報啓発活動の実施
 - ・ 平成30年2月28日・3月1日～上毛新聞
- ウ 標準引越運送約款等関係法令の遵守徹底
- エ 輸送相談の強化及び苦情に対する適切な対応～苦情処理件数・57件

(4) 人材育成（研修）対策事業

次代を担う事業経営者、青年経営者等を育成するため、以下の事業を実施した。

- ア 全日本トラック協会認定「物流経営士資格認定講座」の受講促進
- イ 流通経済大学入学者への支援
- ウ 中小企業大学校講座の受講促進
- エ 青年部会活動の活発化

(5) 広報対策事業

トラック運送事業の果たす重要な役割や、業界を取り巻く厳しい現状と課題等について正しい理解を得るため、以下の事業を推進した。

- ア リクルート向けDVDの製作
- イ 各種メディアを活用したPR活動の推進
 - (7) 新聞紙面を活用した意見広告等の実施
 - (4) 「GTVニュース」への事業活動の素材提供及びスポット広告の実施

ウ 小・中学校等への「写真ニュース」の提供

- ・ 小学校～16校、中学校～3校

エ 県下一斉の「道路清掃」の実施

- ・ 9月30日1支部・10月7日10支部・10月14日2支部 835名参加

オ 機関誌「トラック広報」及びホームページの充実

(6) 施設整備事業

協会施設の管理の徹底等を図るため、以下の事業を推進した。

ア トラック総合会館高圧受変電設備更新工事の実施

イ 東毛・碓氷・北毛運転者共同休憩所の防犯カメラ設置及びLED灯への交換工事の実施

ウ 北毛地区研修センター及び総合運動場の活用

エ 運転者共同休憩所（T・S）の適切な維持管理

4 組織機構の整備・強化

(1) 法人組織対策事業

トラック協会の運営や組織体制を時代の変化に対応したものとするため、以下の事業を推進した。

ア 協会の組織体制の整備

イ インターネットによる協会のディスクロージャーの拡充

- ・ 協会のホームページを活用した財務内容等の公開

(2) 業種別専門輸送対策事業

国際海上コンテナ部会及びタンクトラック部会においては、以下の事業を実施した。

ア 国際海上コンテナ部会

(ア) 部会の開催

- ・ 開催日～平成29年8月9日
- ・ 場所～群馬県トラック総合会館
- ・ 出席者～12名

(イ) 海上コンテナ北関東連絡協議会への参加

- ・ 開催日～平成29年11月29日～30日
- ・ 場所～ホテル・ザ・ウエストヒルズ
- ・ 参加者～2名

イ タンクトラック部会

部会の開催

- ・ 開催日～平成29年10月11日
- ・ 場所～群馬県トラック総合会館
- ・ 出席者～17名

(3) 委員会活動の強化

ア 協会事業を推進する上で大きな役割を果たしている、総務委員会をはじめとする各委員会活動の活性化を図った。

イ 特別委員会のビジョン検討委員会を格上げした「ビジョン推進委員会」では、協会の課題推進方策等を決定して、各委員会は担当課題解決に向けて取り組んだ。

(4) 支部との連携の強化

平素から支部の要望を把握するとともに、支部に対して活動の支援や助成を行うなどして支部との連携を強化した。

(5) 支部活動の強化

各支部における各種活動をトラック広報で紹介するとともに、協会ホームページに支部コーナーを設けるなどして支部活動の活性化を図った。

5 庶務関係

(1) チャリティーゴルフ大会の開催

会員事業者の親睦を兼ねて、環境貢献・災害支援を目的にチャリティーゴルフ大会を開催した。

- ・ 平成29年5月24日（水）

「メイレイクヒルズカントリークラブ」～175名参加

(2) 表彰

業界の発展並びに社会的地位向上に功労のあった支部、会員事業所（者）及び従業員に対して積極的に表彰（上申）を行った。

ア 無事故・無違反コンクール優秀・優良支部表彰	5支部
イ 交通事故防止成績優良事業所表彰	207事業所
エ 成績優良職員表彰	573名
ウ 無事故・無違反運転者表彰	461名
オ 模範優秀自動車運転者表彰	100名
カ 日本交通安全協会会長表彰	5名
キ （公社）全日本トラック協会会長表彰	1団体、363名
ク 関東運輸局群馬運輸支局長表彰	5事業所、56名
ケ 関東運輸局長表彰	9事業所、28名
コ 国土交通大臣表彰	4名
サ 叙位	1名

(3) 交通遺児等助成金制度の運用

「交通遺児・労働災害遺児育英助成金運用要綱」に基づき、その適正な運用に努めた。

- ア 平成29年度中の寄付金受入れ～5団体・382,779円
- イ 平成29年度中の助成金の支給～無し
- ウ 年度末現在の残高 ～27,247,906円

第3 会 議

1 通常総会

- ・ 平成29年6月7日 群馬県トラック総合会館

2 理事会

- ・ 第1回～平成29年 5月18日
- ・ 第2回～平成29年 7月11日
- ・ 第3回～平成29年 9月14日
- ・ 第4回～平成29年11月24日
- ・ 第5回～平成30年 1月 5日
- ・ 第6回～平成30年 3月23日

3 その他の会議

- ・ 正副会長会議～9回
- ・ 各種委員会～18回
- ・ トラック輸送における取引環境・労働時間改善群馬県地方協議会～3回

第4 協会の勢力

1 会員の状況（年度末現在）

- ・ 会員数～931事業所（年度内の新規加入～24事業所、退会等～15事業所）

2 役職員の状況（年度末現在）

- ・ 理事～36名（非常勤理事33名、常勤理事3名）
- ・ 監事～ 3名
- ・ 職員～16名（うち常勤理事3名、嘱託員1名、パート職員1名を含む。）

第5 交付金運営事業

1 第4 1回近代化基金融資状況

区分	個別企業・共同体の別		計画の内容	事業資金		融資額
				所要総金額	融資希望額	
地方基金	一般	個別企業 1 2 社	物流施設 2 件 車両購入 1 2 件	千円 366,958	千円 299,688	千円 264,924
	ポスト	個別企業 1 6 社	車両購入 2 1 件	221,034	215,348	203,284
中央基金	補完	—	—	—	—	—
	燃料	個別企業 1 社	車両購入 1 件	14,330	14,040	14,040

[近代化基金による利子補給状況]

融資年度	融資対象	融資総額	利子補給額	利子補給率
第 1 回 (昭和 5 2 年度)	個別企業 3 2	円 111,000,000	円 968,789	2.4%
	共同体 3			2.2
第 2 回 (昭和 5 3 年度)	個別企業 3 3	102,500,000	2,982,765	1.9
	共同体 1			1.7
第 3 回 (昭和 5 4 年度)	個別企業 1 8	56,500,000	3,218,765	2.1
	共同体 1			1.9
第 4 回 (昭和 5 5 年度)	個別企業 4 4	261,000,000	4,152,100	2.3
	共同体 2			2.1
第 5 回 (昭和 5 6 年度)	個別企業 3 4	195,500,000	7,255,654	2.3
	共同体 1			2.1
第 6 回 (昭和 5 7 年度)	個別企業 2 8	240,000,000	7,001,101	2.3
	共同体 —			2.1
第 7 回 (昭和 5 8 年度)	個別企業 3 5	287,760,000	8,015,564	2.3
	共同体 —			2.1
第 8 回 (昭和 5 9 年度)	個別企業 3 1	370,600,000	10,829,831	2.3
	共同体 —			2.1
第 9 回 (昭和 6 0 年度)	個別企業 4 0	434,300,000	13,552,190	2.3
	共同体 —			2.1
第 1 0 回 (昭和 6 1 年度)	個別企業 5 1	1,018,280,000	17,860,040	2.3
	共同体 1			2.1
第 1 1 回 (昭和 6 2 年度)	個別企業 5 0	702,550,000	26,583,743	1.8
	共同体 1			1.6
第 1 2 回 (昭和 6 3 年度)	個別企業 2 6	451,850,000	25,817,263	1.8
	共同体 1			1.6

第 1 3 回 (平成元年度)	個別企業	4 3	933, 460, 000	23, 568, 592	1. 8
	共 同 体	—			1. 6
第 1 4 回 (平成2年度)	個別企業	4 2	860, 570, 000	29, 917, 793	1. 8
	共 同 体	2			1. 6
第 1 5 回 (平成3年度)	個別企業	3 1	901, 820, 000	30, 976, 975	1. 8
	共 同 体	1			1. 6
第 1 6 回 (平成4年度)	個別企業	4 8	893, 050, 000	29, 663, 301	1. 8
	共 同 体	—			1. 6
第 1 7 回 (平成5年度)	個別企業	2 5	501, 757, 000	29, 923, 323	1. 8
	共 同 体	1			1. 6
第 1 8 回 (平成6年度)	個別企業	1 8	372, 500, 000	26, 154, 557	1. 3
	共 同 体	—			1. 1
第 1 9 回 (平成7年度)	個別企業	4 6	1, 110, 068, 000	21, 309, 698	1. 3
	共 同 体	—			1. 1
第 2 0 回 (平成8年度)	個別企業	2 5	578, 050, 000	21, 900, 247	1. 0
	共 同 体	1			0. 8
第 2 1 回 (平成9年度)	個別企業	3 4	755, 300, 000	18, 010, 267	1. 0
	共 同 体	1			0. 8
第 2 2 回 (平成10年度)	個別企業	4 9	879, 600, 000	16, 720, 003	1. 0(Nox1. 5)
	共 同 体	1			1. 0(Nox1. 5)
第 2 3 回 (平成11年度)	個別企業	2 7	462, 704, 000	17, 913, 233	1. 0(Nox1. 5)
	共 同 体	—			1. 0(Nox1. 5)
第 2 4 回 (平成12年度)	個別企業	2 5	327, 070, 000	14, 861, 404	1. 0(Nox1. 5)
	共 同 体	—			1. 0(Nox1. 5)
第 2 5 回 (平成13年度)	個別企業	3 5	664, 095, 000	12, 601, 861	1. 0(Nox1. 5)
	共 同 体	1			1. 0(Nox1. 5)
第 2 6 回 (平成14年度)	個別企業	1 6	295, 335, 000	13, 492, 886	1. 0(Nox1. 5)
	共 同 体	—			1. 0(Nox1. 5)
第 2 7 回 (平成15年度)	個別企業	5 2	845, 988, 000	12, 917, 698	0. 8(Nox1. 2)
	共 同 体	—			0. 8(Nox1. 2)
第 2 8 回 (平成16年度)	個別企業	5 1	838, 852, 000	14, 923, 720	0. 8(Nox1. 2)
	共 同 体	—			0. 8(Nox1. 2)
第 2 9 回 (平成17年度)	個別企業	3 9	447, 620, 000	15, 925, 495	0. 8(Nox1. 2)
	共 同 体	—			0. 8(Nox1. 2)
第 3 0 回 (平成18年度)	個別企業	4 3	581, 471, 000	14, 947, 270	0. 8(NOx1. 2)
	共 同 体	—			0. 8(NOx1. 2)
第 3 1 回 (平成19年度)	個別企業	3 7	550, 630, 000	15, 378, 340	0. 8(NOx1. 2)
	共 同 体	—			0. 8(NOx1. 2)
第 3 2 回 (平成20年度)	個別企業	4 8	575, 482, 000	14, 905, 052	0. 8(NOx1. 2)
	共 同 体	—			0. 8(NOx1. 2)
第 3 3 回 (平成21年度)	個別企業	2 5	347, 636, 000	13, 136, 812	0. 8(NOx1. 2)
	共 同 体	—			0. 8(NOx1. 2)
第 3 4 回 (平成22年度)	個別企業	3 8	523, 461, 000	11, 097, 312	0. 8(NOx1. 2)
	共 同 体	—			0. 8(NOx1. 2)
第 3 5 回 (平成23年度)	個別企業	3 2	534, 593, 000	11, 622, 557	0. 8(※ 1. 2)
	共 同 体	—			0. 8(※ 1. 2)

第 3 6 回 (平成 2 4 年度)	個別企業	3 2	567, 389, 000	13, 186, 488	0.6(※ 0.9)
	共 同 体	—			0.6(※ 0.9)
第 3 7 回 (平成 2 5 年度)	個別企業	4 2	754, 895, 000	14, 041, 951	0.6(※ 0.9)
	共 同 体	—			0.6(※ 0.9)
第 3 8 回 (平成 2 6 年度)	個別企業	5 0	915, 255, 000	15, 488, 415	0.6(※ 0.9)
	共 同 体	—			0.6(※ 0.9)
第 3 9 回 (平成 2 7 年度)	個別企業	4 3	678, 177, 000	16, 579, 624	0.4(※ 0.6)
	共 同 体	—			0.4(※ 0.6)
第 4 0 回 (平成 2 8 年度)	個別企業	5 7	1, 090, 574, 000	14, 692, 236	0.4(※ 0.6)
	共 同 体	—			0.4(※ 0.6)
第 4 1 回 (平成 2 9 年度)	個別企業	2 8	468, 208, 000	13, 921, 634	0.3
	共 同 体	—			0.3
(地方基金) 計	個別企業	1, 503	23, 487, 450, 000	648, 016, 549	—
	共 同 体	1 9			—

※中央基金は 計 6, 1 1 7, 5 7 1, 0 0 0 円

2 基金の造成

平成 2 9 年度基金預託額		近代化・施設運営・環境基金預託累計		備 考
預 託 区 分	金 額	預 託 区 分	金 額	
商 工 債 券	円 0 0 0	商 工 債 券	円 1, 390, 000, 000 140, 000, 000 0	商工組合
定 期 預 金	0 0 0	定 期 預 金	99, 362, 830 52, 451, 408 0	
普 通 預 金	0 0 26	普 通 預 金	0 0 3, 016, 429	前橋支店
計	0 0 26	計	1, 489, 362, 830 192, 451, 408 3, 016, 429	
合 計	26	合 計	1, 684, 830, 667	

3 交付金制度創設以来の年度別中央出捐金

年 度 別	中央出捐金 (円)	備 考
昭和 5 1 年度	33,559,268	交付金額の 30% (全国定率)
昭和 5 2 年度	43,835,400	〃
昭和 5 3 年度	48,701,700	〃
昭和 5 4 年度	62,254,500	交付金額 244,175 千円から緊急安全対策費 36,660 千円を差し引いた額の 30%
昭和 5 5 年度	73,556,700	交付金額の 30% (全国定率)
昭和 5 6 年度	74,436,600	〃
昭和 5 7 年度	75,106,800	〃
昭和 5 8 年度	68,418,600	〃
昭和 5 9 年度	69,054,600	〃
昭和 6 0 年度	70,026,600	〃
昭和 6 1 年度	70,384,200	〃
昭和 6 2 年度	73,125,600	〃
昭和 6 3 年度	79,386,000	〃
平成 元 年度	80,323,500	〃
平成 2 年度	80,822,100	〃
平成 3 年度	80,347,500	〃
平成 4 年度	79,871,100	〃
平成 5 年度	82,744,200	〃
平成 6 年度	88,986,000	〃
平成 7 年度	88,871,100	〃
平成 8 年度	96,123,000	〃
平成 9 年度	88,601,700	〃
平成 10 年度	89,009,400	〃
平成 11 年度	90,579,000	〃
平成 12 年度	89,707,200	〃
平成 13 年度	88,145,400	〃
平成 14 年度	88,096,200	〃
平成 15 年度	89,950,500	交付金額の 30% (全国定率)
平成 16 年度	73,942,000	交付金額の 25% (全国定率)
平成 17 年度	75,846,250	〃
平成 18 年度	76,532,250	〃
平成 19 年度	77,259,250	〃
平成 20 年度	74,460,750	〃
平成 21 年度	80,665,750	〃
平成 22 年度	80,665,750	〃
平成 23 年度	82,021,250	〃
平成 24 年度	83,473,250	〃
平成 25 年度	82,219,250	〃
平成 26 年度	83,124,750	〃
平成 27 年度	82,288,476	交付金額の 24.6% (全国定率)
平成 28 年度	81,689,958	〃
平成 29 年度	80,588,124	〃
計	3,258,801,526	

第6 交付金に係る諸手続

- 1 平成29年4月1日付、知事宛「平成29年度群馬県運輸事業振興助成交付金交付申請書」を提出、同年4月1日付で承認され、交付金327,594,000円の交付決定通知を受けた。
- 2 平成29年4月26日付、知事宛「群馬県運輸事業振興助成交付金概算払請求書」を提出、同年5月15日付で交付金120,000,000円の概算払を受けた。
- 3 平成29年10月13日付、知事宛「群馬県運輸事業振興助成交付金事業遂行状況報告書」並びに「群馬県運輸事業振興助成交付金概算払い請求書」を提出、同年11月14日付で交付金207,594,000円の概算払を受けた。
- 4 平成30年4月27日付、知事宛「平成29年度群馬県運輸事業振興助成交付金事業実績報告書」を提出した。

第7 事業報告の附属明細書

平成29年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

平成30年4月
一般社団法人群馬県トラック協会